

第3章

インド：パキスタンが最大の標的

はじめに

9月11日の同時多発テロ、10月7日の米英軍によるアフガニスタン空爆とそれ以降の軍事行動、さらにアフガニスタン新政権樹立の動きへと急展開する情勢を、インドは強い関心と懸念をもって臨んでいる。その理由は、アフガニスタン問題が隣国パキスタンを經由してインドの安全保障に深く関わっているためである。

インドとパキスタンは、1947年の独立以来カシミール地方の領有をめぐる対立してきた。カシミールでは1980年代末から反インド・ムスリム武装勢力の活動が活発化した。この数年はとくに武装活動を先鋭化させている。そのなかでカシミール人武装勢力に加えて非カシミール人ムスリム武装勢力の活動も目立ってきている。インド政府は、ムスリム武装勢力はパキスタン政府・軍統合情報局の支援を受けており、さらにパキスタンが支援するアフガニスタンのターリバーン勢力、ウサーマ・ビン・ラーディンのアル=カーイダも関与していると考え、パキスタン政府を非難し、「パキスタンによるテロの被害国インドへの支持」と「パキスタン抑制」を各国に訴えてきた。

9月11日以降の状況は、テロを理由にパキスタン抑制を狙うインドの足元を崩すような方向に展開した。対ターリバーン、対ビン・ラーディン、対アル=カーイダ行動でパキスタンが対米協力姿勢を打ちだし、英米がこれを評価し、先進各国がパキスタンへのさまざまな援助策を発表し実施するなかで、「パキスタンによるテ

口」を批判するインド政府の声は埋没した。

アフガニスタンの状況にパキスタンが積極的に関わることでパキスタンの影響範囲が拡大し、相対的にインドの影響力が低下するならば、インドによるパキスタン抑制策は苦しい展開を強いられる。また、アフガニスタンでの戦闘が進むなかでインドによるパキスタン非難が過剰になると、対テロでの国際協調を乱すとしてインドの評価は落ちかねない。インド政府は、アフガニスタン情勢が急展開するなかで、インドとパキスタンの政治力のバランスがパキスタンに有利に傾かないよう、パキスタンの動きに神経を尖らせた。

第1節 インド・パキスタンの対立の構造

まず、なぜアフガニスタン問題でインドがパキスタンの動きを警戒するのかという疑問に答えるために、インドとパキスタンの対立の構造を説明する必要がある。

インドとパキスタンは、1947年のイギリスからの分離独立時に帰属が未解決のまま残されたカシミールの領有をめぐる対立を抱えて現在に至っている。カシミールは両国間の最大の未解決問題である¹。独立以来インドとパキスタンは、カシミールの領有をめぐって1948年（第1次印パ戦争）1965年（第2次印パ戦争）1971年（第3次印パ戦争）に交戦した。第3次印パ戦争では、インドは東パキスタンの独立運動を支援し、パキスタン軍と戦った。戦争はインドの勝利で終結し、東パキスタンはバングラデシュとして独立した。インドは第3次印パ戦争でパキスタンを分断したことになる。

冷戦時代末期1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻は、インド・パキスタン関係を緊張させた。アメリカはパキスタンを、アフガニスタンにおけるソ連勢力に対峙するための前線国家として位置づけ、パキスタンへの経済・軍事支援を強化した。これに対してインドは、アメリカとパキスタンの関係緊密化と、それにより増強されたパキスタンの軍事力がインドに対して向けられる可能性に神経を尖らせ

¹ 堀本武功『70年代以降のカシミール問題』外務省アジア局南西アジア課、1992年3月、また堀本武功・伊豆山真理他『カシミールの現状』、財団法人日本国際問題研究所、1998年3月を参照。

た。現実には、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退後²、インド側カシミールで反インド・ムスリム武装勢力の活動が活発化した。インドはこれを、アフガニスタンの対ソ連軍戦闘を支援していたパキスタンが、アフガニスタン紛争の過程で蓄積された武器と人員をカシミール側に振り向けたため、と見た。

アフガニスタンからのソ連軍撤退後、対アフガニスタン・対ソ連の前線国家としての地位を失ったパキスタンは、カシミール問題を焦点にしてインドと対決する戦略を強化した。パキスタンにとってカシミール問題は、インドに対する切り札となった。カシミールにおける紛争の継続と拡大により、地域の不安定要因としてのインド・パキスタンの対立に国際社会の関心を引きつけることは、インドへの大きな牽制となるとパキスタンは考えた。そのため、パキスタンはカシミールの反インド・ムスリム武装勢力を支援した。

インドはカシミールでのムスリム武装勢力の活動に対して軍・治安維持軍の活動を強化したが、これがカシミール人の間にインド軍・インド政府への反発を増幅させ、武装闘争を過激化させるという悪循環を生んだ。武装勢力とインド軍・インド治安軍との対決・衝突・戦闘は、「インドによるカシミール住民への人権侵害」という問題としてパキスタンによってとりあげられた。パキスタンは、人権に関わる深刻な問題であるとしてインド非難の国際世論喚起を試み、これに対してインドは、「カシミール武装過激派へのパキスタンの支援」が問題の根源であると応酬した³。インドは近年、パキスタンによる「越境テロ」を非難している。

パキスタンは、1990年代半ばに出現したターリバーン勢力を支援し、1997年にはターリバーン政権を承認した。さらにターリバーンとその庇護下にあるサウディアラビア人ウサーマ・ビン・ラーディンおよび彼が率いる組織アル=カーイダを、カシミールに引き入れた。1990年代末以降のカシミールでの紛争には、カシミール人武装組織のみならず、パキスタンの後ろ盾を得た非カシミール人の武装組織の関与が見られ、これらの背後にはパキスタンが支援するターリバーン政権とビン・ラーディンのアル=カーイダの存在があると言われた⁴。当然このような動きにイ

² 撤兵はジュネーブ和平協定にもとづいて1988年5月15日に開始され、1989年2月15日に完了した。

³ インドは、パキスタン国防省直属の情報部 [Inter-Services of Intelligence : ISI] が、カシミールの武装組織を支援していると主張する。

⁴ 1996年頃からアル=カーイダがカシミール武装勢力の運動に参加してきたとされる。堀本武功「アフガニスタン情勢とパキスタン」『世界』2001年12月号、31ページ。

インドは反発し、「越境テロ」を展開するパキスタンへの不信と警戒を強めた。なおインドは、パキスタンが支援するターリバーン政権と対決するアフガニスタン北部同盟への支援を強化していった。

ところでインドは冷戦体制終結後、アメリカが進める新世界秩序を視野に入れて南アジア地域での外交姿勢の見直しにはいった。アメリカも、南アジアでのインドの政治・経済的重要性に注目し始めた。とくに1991年に始まったインドの経済改革は、新興市場としてのインドに脚光を浴びさせ、アメリカはインドとの経済関係拡大に関心を持った。インド・アメリカ関係は、核・ミサイル問題での対立はあるものの、冷戦時代と比べものにならないほどの良好な展開を見せた。このような状況の変化は、インド・パキスタン関係に変化を生んだ。それは、「インドの台頭と、これに抵抗するパキスタン」という構図の出現である。いきおい、インドとパキスタンの間に局地的な軍事衝突が頻発し、相互不信が増した。さらに、1998年5月のインド・パキスタン両国による核実験はインドとパキスタンの対立を先鋭化させた。その後、1999年2月に両国首相会談がパキスタンのラホールで実現したものの、続く1999年夏のカシミールのインド側カールギルへのパキスタン軍侵攻と両軍の戦闘、国際的圧力⁵によるパキスタン軍の撤退を経て、関係は悪化の途をたどった⁶。

カールギル紛争はインド・パキスタン関係を大きく変えた。パキスタンにとってカールギル紛争の挫折は深刻である。カシミール問題をインド・パキスタン間の危険かつ最大の問題として国際的にアピールした点は、パキスタンにとっての得点であろう。しかし、パキスタン軍が印パ管理ラインを越えて侵入したカールギル紛争の展開と、国際的圧力を受けて撤兵せざるをえなかったという経緯から、パキスタンが再度同様な軍事行動によってカシミール問題を世界に訴えることは困難となった。カールギル紛争は、インドの対パキスタン姿勢を硬化すると同時に、パキスタンの対インド外交も制約したのである。これに対してインドは、カールギル紛争で諸外国の支持を得たこと、さらに、各国が1999年2月のラホール首脳会議を評価したことで、対パキスタン外交に余裕がでた。

1999年10月パキスタンで軍事クーデターが発生し、ナワーズ・シャリーフ政権

⁵ 直接的にはアメリカ政府からの働きかけ。

⁶ 内川秀二編『緊急レポート パキスタン：軍事クーデターの背景』アジア経済研究所、2000年参照。

が倒されムシャッラフ陸軍司令官がパキスタン行政長官に就いた。インド政府はムシャッラフ行政長官を「ラホール会議の裏でカールギル紛争を準備していた首謀者」とみており、パキスタンの新軍事政権の動きを警戒した。関係修復には慎重で、パキスタンによる「越境テロ」の停止を対話の絶対条件に掲げた。一方パキスタン政府は、「越境テロ」への関与を否定し、逆に、カシミールにおける反インド・ムスリム武装勢力の「解放闘争」を「ジハード（聖戦）」と位置づけるようにさえなった。

係争地カシミールでは、2000年に入って新しい動きが生まれた。それまでの10年間にわたる暴力対立の拡大のなかで初めて現れた「停戦と対話」の試みである。4月5日にインド政府は「インド憲法の枠内での自治」について全政党自由会議（APHC、カシミールの反政府ムスリム武装組織を含む23団体が参加）などとの対話の用意を表明した。これに続いて4月下旬から5月初めにかけてAPHC指導者やムスリム武装組織メンバー数名を釈放した。7月24日には、カシミール人武装組織で最大勢力のヒズブル・ムジャーヒディーン（HM）が、「1990年以来実行してきた反インド軍事行動を3カ月間停止する」と発表した。この停戦は8月8日に撤回されたが、同年11月27日インド政府は再度「停戦」に踏み切った。インド政府による停戦宣言には「管理ラインと国境を越えた侵入が止まることを希望する」とあり、パキスタンに向けて「越境テロ」を非難する強い警告のメッセージも込められた。またインド政府は停戦に臨んで、カシミール人の反インド武装グループと非カシミール人の武装グループという、ムスリム武装勢力間の亀裂を想定している⁸。

第2節 9月11日とインド

同時多発テロ事件後の9月14日、ヴァジュペイー・インド首相はテレビ全国放送で初めて国民に向けて声明を発した。この声明には、テロに対する強い非難と同

⁷ Hizub-ul-Mujahideen、1989年結成、パキスタン・イスラマバードに本部。

⁸ 「停戦」の内容について、「停戦と言えないのではないか」などの疑問が出されている。例えば *Frontline*、2001年3月2日など参照。

時に、「ある日ムンバイ⁹で起きたことは明日には別の場所で発生しうる」と、名指しこそしないが明らかにパキスタンを指して、インドでのテロ活動を支援するパキスタンの実態を国際社会が認識するように、との訴えが込められた。ヴァジュペーイ首相はまた、アメリカのブッシュ大統領に、「インドは、事件の調査でアメリカを支援するのみならず、テロが二度と成功しないよう国際協力を進めるために両国のパートナーシップを強化する用意がある」と伝えた。これをインド・パキスタン対立の文脈で読めば、インドは「テロ」対策の対象にパキスタンを含むということである。また、9月17日に英字全国紙にテロに反対する首相からのメッセージが掲載された。そこでは、9月11日の事件に並んで、上記ムンバイの同時多発爆弾事件、さらに1999年12月のインディアン・エアラインズ機ハイジャック事件¹⁰、2001年3月に発生したカシミールのアナントナーグでのヒンドゥー教徒巡礼への襲撃事件¹¹がテロ事件としてあげられている。インド政府は後者3件にパキスタンが関与していると主張する。

9月11日後、同時多発テロ事件へのウサーマ・ビン・ラーディンとアル=カーイダの関与が判明し、「テロ」問題に関連してインドとパキスタンの綱引きが始まった。9月15日にブッシュ大統領との電話会談で、ムシャッラフ・パキスタン大統領は「パキスタンからアメリカへの全面協力」を約束すると同時に、アメリカにカシミール問題への介入を要請した。

パキスタンが対テロ活動でアメリカに協力することに関して、インドの排除につながる可能性や、パキスタンが対米協力で特典を得る可能性、それがインドの不利益となる可能性について、インド政府は神経を尖らせた¹²。インドはアメリカに、

⁹ 旧ボンベイ市。1993年3月に同時多発爆弾テロが発生し、253人が死亡した。インド政府は、反インド・ムスリム団体の犯行と見て、パキスタンの国防省情報部が関与したと分析した。

¹⁰ 12月24日カトマンドゥ発のインディアン・エアラインズ機が「自称カシミール人」にハイジャックされ、インドのアムリトサル、ドバイを経由してアフガニスタンのカンダハルで決着した。ハイジャック犯は、パキスタンを拠点とするカシミール武装勢力 Harkat-ul-Mujahideen の指導者 Maulana Masood Azhar らの釈放を要求し、インド政府がこれに応じた。釈放された者の中に、ムンバイ連続爆破事件の容疑で拘留中の者がいた。

¹¹ カシミール武装勢力の犯行とされる。

¹² 9月18日ムシャッラフ大統領がテレビ演説で、演説45分間のほとんどをインド批判に費やし、「インドがアメリカを勝ち得るためにパキスタンの利益を損なっている。手出しをするな。離れている」などとインドを強く非難した。

アメリカとパキスタンとの協力関係がインドの不利益とならないよう釘をさし、新任のブラックウィル駐インド米大使から「アメリカのパキスタンとの協力はインド・アメリカ関係を損なうものではない」との発言を取り付けた（9月21日）。インドからアメリカへの具体的な協力は、テロ組織の情報提供や米空軍輸送機の発着許可・給油などである。インドとパキスタンによる対米協力に関連して、9月23日、アメリカ政府は1998年の核実験の際に両国に課した制裁の解除を発表した。

アメリカによるアフガニスタン空爆の可能性が高まるなか、インドは、アメリカに協力姿勢を示しつつも独自に路線を探った。インドはまず、ロシアとイランに接近した。インドとロシアとはともに北部同盟を支援しており、すでに2000年11月時点で両国は「ターリバーン対策で合意」している¹³。またインドは、北部同盟側を支持するイランとも協議を持った。9月には、北部同盟マスード将軍暗殺の直後、タジキスタンの首都ドゥシャンベでインド・イラン・ロシアが会合し、アフガニスタンの将来構想を協議している。インドの目的は、北部同盟の存在を強化することでアフガニスタンへのパキスタンの影響を殺ぎ、さらにはカシミールへのパキスタンの干渉をくい止めることである¹⁴。インドはさらにイスラエルとも「戦略的対話」を持った。

第3節 アフガニスタン空爆開始前後

10月1日にインド側のジャンム・カシミール州州都スリナガルの州議会議事堂に自爆テロ攻撃があり、議事堂が炎上、民間人を含む36人が死亡するという事件が発生した。この事件に、パキスタンに拠点を持つジャイシェ・ムハンマド（Jaish-e-Mohammad）が犯行声明を出した。自爆犯人はパキスタン国民と報じられた。インドはパキスタンに対してテロ・グループの規制を強く求め、アメリカその他各国に対してカシミールでのテロ活動にパキスタンとターリバーン、さらにビン・ラーディンとアル=カーイダが深く関与していると強調した。

¹³ インド・ロシア合同作業グループ会議（11月20～21日）

¹⁴ アフガニスタンでの戦闘のさなかの10月半ばにはクレバノフ・ロシア副首相とイランのアミンザデー副外相が相次いでインドを訪問し、インド政府と協議した。

インドが不満を抱いたのはアメリカの対応である。アメリカは、1日のカシミールでの事態は「恐ろしい事件でありテロだ」と評して、「世界的な対テロ活動はカシミールも含まれる」とインドに約束したが、パキスタンをテロの震源地とは明言せず、インドの主張も受け入れなかった¹⁵。この事件に関するイギリスの反応も同様であった¹⁶。

アフガニスタン空爆開始直前、イギリスのブレア首相がパキスタンを経由してインドを訪問した。状況の説明と直後に開始された空爆への了解を求める訪問であった。ヴァジュペイー・インド首相はブレア首相との10月6日の会談のなかで、「インドはアフガニスタンと伝統的つながりを有する。アフガニスタンの新政権はインドの利益に反するものであってはならない」とターリバーン後のアフガニスタン政権構想を提示している。つまりアフガニスタン新政権にパキスタンが関係することへの懸念表明と異議申し立てである。このようなインドの動きにパキスタンは反発し、カシミールとパレスチナを併記して「両問題は、不公正、侮辱、絶望から生じた問題であり、国際社会は両問題をテロ対策の一環として取り組むべきである、インドは9月11日以来ずっとカシミールの民族解放闘争をテロと称して世界を誤った方向に導いている」と反論した¹⁷。

インドによるパキスタン牽制の努力は、アフガニスタンでの戦闘が激しさを加えるなかで効果を生まなかった。10月16日、パウエル米 국무長官がインド、パキスタン両国を訪問したが、同 국무長官はパキスタンのムシャッラフ大統領との会談で、「カシミールが印パ関係の中心問題である、両国の話し合い再開が重要である」、「すべての関係者¹⁸が相互に合意できる方法で懸念に対処する意思があるなら解決できる」との見解を表明した。インドにとっては極めてパキスタン寄りの発言である。インドは「カシミールが（印パ対立）の中心にある」との発言に失望し反発した。パウエル米 국무長官はこの後インドを訪問し、シン外相との会談後、9月11日のテロと上記10月1日のテロをとりあげて「いかなるテロにも反対する」と

¹⁵ 10月3日、シン・インド外相との会談後のパウエル米 국무長官の発言。

¹⁶ 10月3日、シン外相とブレア英首相の会談（ロンドン）。

¹⁷ 10月6日、定例記者会見におけるパキスタン外務省報道官の発言。空爆開始後の10月8日にムシャッラフ・パキスタン大統領も記者会見で、「カシミールは解放闘争である、カシミールとパレスチナの問題解決の必要がある」となどと強調した。

¹⁸ インド・パキスタン・カシミール住民の三者を指す。

述べると同時に印パの話し合い再開を促した。「カシミールは印パ中心問題」とのイスラマバードでの発言報道については、「中心問題（a central issue）とは言っていない」、「中心的な問題（central issue）つまり重要な問題（important issue）という意味だ」として質問をかわした。アメリカとインドの力点が全く異なるなかでインド政府の主張は明らかに空転しており、インド側はますます苛立ちを強めた¹⁹。

なお、インドがパキスタンと対立するなかで、カシミール支配ラインを挟んだ両国軍の小競り合いやインド側カシミールでの武装グループによる襲撃事件も生じた。10月15日から18日にかけて、さらに10月28日、さらには11月27日にも、かなり大規模な襲撃事件、衝突事件が発生し、そのつど、米英政府からインドに向けて、「自制」と、印パ会談の再開が求められた²⁰。

アフガニスタンの戦闘の展開がターリバーン政権崩壊の方向に進むなか、インドに対して「自制」、つまりパキスタンへの敵対姿勢の緩和とパキスタンとの対話再開の要請がさらに強まっていった。この背景には、インドからパキスタンへの圧力の増大がパキスタン政府の足元を崩し、アフガニスタン情勢を混乱させる事態を招くことを回避したいとする米英、ロシアなどの意向が窺われる。11月8日のモスクワでのヴァジュペー首相とプーチン・ロシア大統領との会談後出されたモスクワ宣言・共同声明では、それまで強調されてきた二国間協力重視の姿勢は後退し、ロシアはカシミール問題でインドを全面支持せず、むしろインドに、「頑迷な姿勢をやめてパキスタンとの話し合いを再開」するよう示唆している。インドが対話の条件とする「越境テロ停止」にも触れていない。さらにプーチン大統領は記者会見

¹⁹ なお、ターリバーン政権崩壊後のアフガニスタン政権構想でインドは、最初は「北部連盟主導」と「ターリバーン排除」、続いて「非ターリバーンのパシュトゥーンの参加を容認」、アフガニスタン問題調停のための国連主導の「6プラス2」へのインドの参加を希望したが、受け入れられず、終盤には「国連主導のもとでの15カ国のイニシアティブ」を提唱した。15カ国には、国連安全保障常任理事国、アフガニスタン周辺国（ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、イラン、パキスタン）、インド・ドイツ・日本が含まれている。ただしこの構想は、具体的に始動することはなかった。当初インドと協調的スタンスをとっていたロシアも、この問題でインドと共同歩調をとるには至らず、国連主導の「6プラス2」案を支持した。「アフガニスタン問題の当事国である」とのインドの主張は受け入れられなかった。

²⁰ 10月29日、シュレーダー・ドイツ首相もヴァジュペー首相との会談で印パ会談再開を求めた。

で、ニューヨークの国連総会で印パ首脳が会談することにも希望を表明した。続いてワシントンでヴァジュペー首相と会談したブッシュ大統領も、ヴァジュペー首相に、インドとパキスタンの対話再開を要請した（11月9日）。さらに11月10日のムシャッラフ・パキスタン大統領とブッシュ大統領の会談後発表された共同声明には、アメリカが、「インドとパキスタンがカシミール住民の希望を考慮して、相互に受け入れられる方法で、カシミール問題解決のために話し合うことを希望する」とあり、インドへの強いメッセージとなっている。ブッシュ大統領は会談後、「パキスタンは強い同盟国であり、ムシャッラフ大統領は強い指導者である」と述べ、パキスタンに10億ドルのパッケージ援助を発表した。アフガニスタンという重大な問題の前で、「（パキスタンからの）テロ（越境テロ）の犠牲者インド」の訴えは、パキスタンとの対話再開要請という形でインドに跳ね返ってきている。

おわりに：ターリバーン後のアフガニスタンとインド・パキスタン

11月21日インド政府は、アフガニスタン駐在各国代表、国連代表などとの話し合いを視野にいれて、新アフガニスタン政権との関係樹立のため常駐目的の政府使節団の派遣を発表した。1996年以来途絶していたアフガニスタンとの関係が回復に向かうことになる。また、復興支援策、本格的援助の再開なども発表した。12月8日にはカーヌーニー北部同盟内相が、12日にはアブドゥッラ同外相²¹がデリーを訪れるなど、新生アフガニスタンとの交渉が始まりつつある。

一方、パキスタンとの関係は更に冷却化した。11月11日にムシャッラフ大統領が国連総会演説で、「カシミールがテロリズムの根源」と述べ「（インドによる）国家テロリズム」に言及した。当然インドはこれに強く反発した。11月27日には停戦ラインを挟んで、インド・パキスタン軍が激しく交戦するなど緊張が高まっていた。

12月13日、インド国会議事堂構内に5人の「自殺テロリスト」による襲撃があり、銃撃により襲撃者5人、警備官6人と民間人1人が死亡、警備官と民間人16

²¹ 12月23日発足のアフガニスタン暫定行政機構でそれぞれ内相と外相。

人が負傷するという事件が発生した²²。国会には、首相は不在であったものの副大統領、閣僚ほか議員多数がおり、大惨事になりえた。事件直後、中央政府閣議は「テロリストとその支援者がどこにいようと彼らを壊滅する」ことを決議し、同日のヴァジュペー首相からの国民へのメッセージも、「襲撃は単に建物への襲撃ではない、国に対する警告である、我々はあらゆるテロ攻撃をうち破る」と決意を表明した。翌14日、この事件に、パキスタンに拠点を置くラシュカレ・タイバ(Lashkar-e-Taiba)が犯行声明を出したとされ²³、インド政府はパキスタン政府に「しかるべき対処」つまり、議事堂襲撃事件に関与したと見るラシュカレ・タイバと同じくムスリム武装組織ジャイシェ・ムハンマドの活動の禁止、指導者の拘留を求めた。

インドは、国会テロ攻撃事件はパキスタン国防省情報部の指揮のもとで実行されたと主張し、パキスタンに政治攻勢をかけた。これに対してムシャッラフ大統領の12月14日の声明は、インド国会堂への襲撃者を「武装侵入者」と表現し襲撃を非難しているが、パキスタンの関与は否定している。むしろパキスタン側からは、事件を「インドの自作自演」とする反論さえだされ²⁴、インドによるパキスタン非難の火に油を注ぐ結果となった。さらにパキスタンは、インド政府が「カシミール解放闘争」を「テロリズム」と見ることを批判し、カシミールでの武装闘争を「住民によるカシミール解放闘争」(indigenous freedom struggle)と称して擁護した。パキスタンのこのような対応に、インドは姿勢を硬化させた。

インド国会襲撃後インド政府は、米英ロシアなど国際社会がインドの「自制」を求めるなかで、「その他の選択肢もありうる」という表現を用いて、軍事行動を含む対パキスタン強硬策をちらつかせている。インド政府が「その他の選択肢」を検討するとしたら、その際インド政府が最も重視するのは欧米先進国の反応であろう。9月11日の同時多発テロ以降、アフガニスタン紛争の展開のなかで、「インドはアフガニスタン紛争当事国でありテロの被害国である」というインドの訴えの背後には常にパキスタンとの対抗が念頭にあり、欧米先進国によるインドの立場への理解獲得を意図していた。しかしアフガニスタン問題の展開のなかではインドの主張が受け入れられず、インドは苛立ちを強めていた。アフガニスタン問題が収束に

²² その後死亡者は増え、12月18日時点で警備官の死者は9人になった。

²³ ただし、14日に同組織は事件関与を否定している。

²⁴ パキスタン大統領付き報道官発言「インド政府によるこのような芝居」(12月14日)など。

向かった時点でのインド国会襲撃は、インドの主張を再度高く掲げる好機となった。しかしインドの主張への国際社会の対応如何では、カシミールを挟んで対峙するインドとパキスタンの関係が危機的状況に転じかねない。9月11日の同時多発テロに端を発したアフガニスタン紛争は、新たなインド・パキスタン対立という可能性を孕んで展開しているのである。

(井上恭子)

〔追記〕

2002年1月4日にネパールのカトマンドゥで始まった南アジア地域協力連合の首脳会議で、ヴァジュペイー・インド首相とムシャッラフ・パキスタン大統領が顔を合わせた。両首脳の接触は、不調に終わったインド・アーグラールでのインド・パキスタン首脳会議(2001年7月14、15日)以来のことである。アーグラール首脳会議は、カシミール問題と越境テロ問題の扱いで双方の溝が埋らず決裂した。その後、インドとパキスタンの対決が強まるなかで実現したカトマンドゥでの首脳接触であるが、武装グループによる国会襲撃という、インドにとって極めて深刻な事態の直後であるだけに、インドの姿勢は硬く、対立の解消につながるような実質的な協議に進むことは難しかった。その後1月12日、米英などからの緊張緩和を訴える働きかけを受けてパキスタンのムシャッラフ大統領は、ラシュカレ・タイバとジャイシェ・ムハマドの活動禁止を発表し、インドとの対話への希望を表明した。インドが要求してきた武装グループの禁止はパキスタンにとって大胆な措置であり、インドはこの点を評価したが、禁止措置が実際にどのように実行されるのを見守りたいとした。一方、ムシャッラフ大統領が、カシミール問題にアメリカの介入を要請したことにインドは反発した。インドの方針は、「テロの犠牲国インド」として「パキスタンによる越境テロ」を梃子に国際社会の理解を求めつつ、対パキスタン外交で優位を確保することである。インドは、アメリカをはじめとする国際社会の反応を探りつつパキスタンの出方を読み、パキスタンとの対話を行うとしてもインド側の対話条件は譲らないという姿勢で臨むものと思われる(1月15日記)